

氏名	あか 明 石 岩 雄
学位(専攻分野)	博士(文学)
学位記番号	論文博第538号
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	日中戦争についての歴史的考察

論文調査委員 (主査) 教授 藤井讓治 教授 勝山清次 教授 永井和

論文内容の要旨

本論文は、日中戦争（1937～1945年）について、その原因を、当時の中国をめぐる国際関係に注目し、そこに内在する現実的な利害関係の構造分析をとおして解明せんとしたものである。

一般に戦争に関する歴史的研究にはいくつかの困難がともなう。最大の困難は言うまでもなく資料上の制約である。とくに日中戦争の場合、1952年の講和条約の発効、1965年の日韓条約、および1972年の日中共同声明、1978年の日中平和友好条約の締結をもってその外交上の戦後処理は基本的枠組みが整ったが、現在もなお日中間、日朝間、その他日本とアジア諸国との間に外交問題化する諸事件が存在する。また外交上の処理のほか、日本国民の侵略戦争に関する社会的道義的責任の問題は依然として残された課題である。それゆえ日中戦争に関する基本的な資料は、なお過去の歴史的事件として国民に対して全面的に公開されたものになっているわけではない。

資料上の制約はこうした事件の現在性によるもの以外に、戦争という歴史的事実それ自身が持つ特殊性にも基づいている。例えば外交交渉の場合、その交渉の経過を、残存する一次資料により、ある程度まで実証することが可能である。だが戦争の場合、例えば個々の戦闘局面に関して、それを考証するための一次資料を求めることは極めて困難である。多くの場合、わずかに残された一次資料と相当量の当事者の公的及び私的戦場回顧、もしくは他者による間接的回顧に依拠してそれを再構成せざるをえない。この作業は必然的に研究者に対して厳密な資料批判の技術を要求する。

さらに戦争の歴史的研究には歴史学固有の方法的ないし叙事的困難がともなう。歴史学が戦争をその叙述対象とする場合、いわゆる『戦史』・軍事戦略・戦術の「科学的」研究とは自ずからその目的を異にする。後者の場合の目的はあくまでプラグマティカルなものでなければならない。だが、歴史学のそれは戦争を歴史的事実として——故小此木真三郎氏の言葉を借りれば「事実から出発し、事実と事実の関連をあきらかにし、これにもとづいて諸現象を発展的、総合的に把握」するために、なされる。そしてその基本的課題は戦争の諸原因を究明することにある。

本論文は三部構成をとっており、それに「はじめに」にあたる序章と、「おわりに」にあたる終章が付せられている。

序章「日中戦争論ノート」においては、論者は、日中戦争研究の通説的学説である「十五年戦争論」の批判的検討を試みている。すなわち、第一に、アメリカの基本的対中国政策である「門戸開放」と日本の主張する「特殊関係論」とを、単純に、かつ対立的なものとして把握するのではなく、むしろ両者の結合（石井・ランシング協定および新四国借款団）に日中戦争に至る過程の端緒を求めるべきこと、第二に、日中戦争の基本的背景には第一次世界大戦後に本格化する中国の経済開発と、それをめぐる日本およびドイツを含めた国際資本の共同と闘争があったこと、したがって第三に、日中戦争の結果は、日本の対中国政策の破綻であるとともに、中国市場の開放と開発という国際資本の試みの挫折でもあったこと、以上の観点に立ち、論者は以下のような仮説的見解を提示する。日中戦争の戦略目的は、蒋介石政権のもとで行われようとしていた、国際資本による大規模な経済建設を阻止することにあったこと、換言すれば、日中戦争の侵略目的が中国中南部（長江流域）の経済開発を日本の主導権のもとで行うことにあった、と。この観点および仮説的見解は本論文の全体の主旨であり、終章

に対応するとともに、その詳細は第一部から第三部において、個別的に検討される。

「第一部 第一次世界大戦後の日中関係」は三章からなる。第一章および第二章は日中戦争の始原を「経済的国際帝国主義」(J. A. ホブソン)に求めるといふ、論者独自の見解を具体的に展開したものである。前者では、日米間交渉と同時並行してなされた英米間交渉の存在を指摘することによって、石井・ランシング協定の通説的理解の再評価を促している。また、後者は、上記「経済的国際帝国主義」(列強による本格的な中国市場の共同開発事業)の実行機関と見なされる1920年の新借款団(New Consortium)結成にいたる過程と、中国ナショナリズムとの対抗が分析されている。第三章は、前記二章で展開した政治・外交過程を基礎付ける中国市場の経済動向と、イギリス政府の極東政策を分析し、あわせて、1923年の臨城事件を契機とする中国の列強共同植民地化の危機と、日本政府(軍部を含む)を分析している。

「第二部 南潯鉄道と日本帝国主義」は二章からなる。第四章「五四運動と南潯鉄道」は、日本政府が1897(明治30)年以來の中国中南部進出計画を、その足がかりとなる南潯鉄道(江西省南昌・九江間、全長128キロメートル)の延長計画によって実行しようとしたが、学生を中心とする南昌・江西省人民の反対によって挫折を余儀なくされた経過を、中国側の史料によって、詳細に論述している。また、第五章「一九二〇年代日中関係における『大蔵外交』の展開」は、1920年代の10年間余を大蔵省派遣在中国財務官として北京(のちに南京)を舞台に外交活動に従事した公森太郎(きみもり たろう)の活動を軸として、中国における幣制改革問題・ワシントン会議・臨城事件・対ソ通商交渉・軍閥戦争・北京関税会議・南潯鉄道国有化問題およびそれと満州事変との関係など、多岐にわたる諸問題を論じている。また、その補足資料として、1950年に大蔵省が公森太郎に対して行った聞き取り調査「史談会速記録」(抄録)が付せられている。大蔵省関係の史料は原則的に未公開なので、公森家所蔵の当該史料の研究上の価値は高い。全体からいって、この第二部は、これまでの日中戦争研究ではまったくふれられてこなかった諸問題が多くとりあげられており、本論文の特徴をなすものと思われる。

「第三部 日中戦争」は三章からなる。第六章「一九二〇年代日本軍部の対中国『二重政策』」は、論者独自の見解である日本軍部の対中国「二重政策」を、林弥三吉・本庄繁の両者による諜報武官活動を分析して、「二重政策」を具体的に論じたものである。「二重政策」とは、一面、満蒙における日本の特殊地位を強化しつつ、他面、列強との共同歩調の下に、中国のナショナリズムを配慮しつつ、中国本部(China proper)、なかんずく中国中南部への進出を図るといふ内容の政策で、しかも、両者のいずれに力点を置くかで軍部内部でも微妙な対立関係が見られた。なお、本章で紹介した林弥三吉(最終軍歴は陸軍中將)に関する研究は本論文が最初である。林弥三吉は、宇垣一成「流産」内閣の軍部方面に対する組閣参謀であり、この関係から、本章では、宇垣一成の評価を中心に、井上清学説の批判的検討を行っている。第七章「日中全面戦争の国際的條件」は、中国情勢、とりわけ、蒋介石政権による中国の中央集権化の可能性と日本および英米のそれへのかかわりについて論じ、日中戦争開始の国際的契機が明らかにされる。具体的には、1933年の宋子文による大規模借款計画(中国における幣制改革および重工業化に要する外国投資)が、日本側の反対により頓挫したこと、それによって、日本軍部を中心とする政府中枢に中国情勢に対する楽観的認識を生じせしめたこと、そのことが、1936年から1937年にかけて、イギリス政府の対日重視路線から対米重視路線への転換を促したこと、などが論証されている。第八章「日本軍の中国中南部侵略」は、岡村寧次を軍司令官とする呂集団(第十一軍)による、江西省・湖南省・安徽省・河南省を舞台とした日本軍の中国侵攻を、防衛省所蔵文書をもとに再現したものである。実証の過程においては、厳密な資料批判の必要から数多くの中国側史料(台湾政府の史料も含む)を参照した。なお、毒ガス兵器が実戦で使用された研究としては、この論文が最初ではないかと思われる。

終章「日中戦争の一視角」は、本論文の「おわりに」に相当する。上述した内容を改めて総括するとともに、今後の課題として、日中戦争と中国資本主義の発展との関連、および、それと密接不可分な中国における地域社会形成・発展ならびに現状との関連という新しい視点が導入され、その他の諸課題にも言及している。また、ここでは本論文の依拠した先行理論として、中村哲の「NIES」についての一連の研究、とりわけ、その戦前講座派理論批判、および、板垣雄三の「N理論」(1973年、歴史学研究会発表)が紹介されている。そして、第二部に特徴付けられる本論文の独自の視点、つまり、中国中南部、なかんずく江西省南昌から日中戦争を捉えなおすという着想が、板垣雄三氏の問題提起に刺激された結果である旨が記されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日中戦争がなぜ起こったのか、その原因を「当時の中国をめぐる国際関係そのものに内在する現実的な利害」関係の構造分析によって解明せんとしたものである。このような場合、通常では、利害対立がもっとも深刻な様相を呈したとみられる中国東北部（満洲）およびそれに隣接する華北地域が対象となるのが一般的であり、日中戦争の原因を論じてきた従来の研究のほとんどが、実際にそうしてきた。しかし、そこから遠く離れた長江中流域とくに日本の借款鉄道である南潯鉄道（九江～南昌間の鉄道）が走る江西省北部に視点を定めた点で、本論文はユニークであり、従来の研究とは決定的に異なる新しさをもつ。

江西省北部は日中戦争の発火点ではなかった。日本軍がここを占領したのは、戦争がはじまって1年以上もたってからである。こうした地域をとりあげることに、どのような意義があるのか。それに対する論者の答えは、日中戦争を引き起こすにいたった「国際関係そのものに内在する現実的な利害」関係は、まごうことなくこの地域においても貫徹しており、それゆえこの地域においてその構造の具体像を解明することができれば、それは同時に全体としての日中戦争の原因の究明につながる、というものである。日中戦争史研究に大きな視点転換をもたらすものといって過言ではない。

論者によれば、「国際関係そのものに内在する現実的な利害」とは、まず第一に「英米国際資本の共同による中国市場開発の試み」とそれを阻止しようとする日本との利害対立であった。すなわち、中国の経済開発をめぐる英米と日本との帝国主義的対立が日中戦争の根本原因であったというのが、論者の日中戦争論の核心となる把握である。このような国際資本の中国市場開発の試みは、起源をさかのぼれば、第一次世界大戦中の石井ランシング協定と新四国借款団にいたる。本論文が、石井ランシング協定と新四国借款団からはじまるのは、かかる理由による。また、本論文が江西省北部を舞台にえらんだのは、この「国際資本の共同による中国市場開発の試み」の主たる対象となったのが長江中流域であり、南潯鉄道はその地域において日本が有していた数少ない利権のひとつであったからである。

もっとも、日中戦争の原因を英米と日本の帝国主義対立に求める議論は、論者がはじめてではなく、以前から存在していた。それらに対しては戦争の一方の当事者である中国の存在を無視しているとの批判がなされてきた。本論文においては、中国側の主体性は次の2点で担保されている。

ひとつは、第一次大戦後の「国際資本の共同による中国市場開発の試み」が、五・四運動から国民革命にいたる中国の広範な反帝国主義の民族運動およびそれと表裏一体となる民族資本による「下からの資本主義」の動きによって挫折に追い込まれていった過程を分析することで、ふたつめは、満洲事変後対日宥和の姿勢をとりつつも、軍事力の強化と幣制改革の成功によって統一政権としての実質をそなえるにいたった蒋介石の南京国民政府が、長江中流域を対象とする野心的な経済発展計画によって「上からの資本主義」化をはかろうとし、そのために英米からの財政援助を積極的に求め、日本の反対にもかかわらずイギリスとアメリカがこれに応じようとしたと論じることによって、である。

つまり、日中戦争の原因となる「当時の中国をめぐる国際関係そのものに内在する現実的な利害」対立とは、中国の経済開発をめぐる日本と英米との帝国主義対立にとどまらず、その両者と複雑な関係を取りむすぶ中国の民族主義（「上からの資本主義」を推進する南京国民党政権と「下からの資本主義」の担い手たる民族資本）を加えた三つどもえの関係であったことが明らかにされている。

以上が、長江中流域に着目して日中戦争の原因を論じた本論文の結論であるが、本論文のメリットはそれだけにとどまらない。新しい史料の発掘により、従来は知られていなかったいくつかの歴史的事実を明らかにした点でも、本論文の功績は大きい。南潯鉄道の歴史をはじめて明らかにした第4章、1920年代に外務省とは別のルートで中国に派遣されて、日本の対中国外交の一端をになった大蔵省財務官の公森太郎と陸軍の諜報武官林弥三吉の活動を論じた第4章、第5章は、日中関係史の空白を埋めるすぐれた業績として高く評価できる。

しかし課題がないわけではない。本論文では、満洲・華北を主要な舞台として日中戦争の原因を論じてきた従来の研究を十分に含み込む論とはなっていない。この点をいかに位置付け、またそれと切り結ぶかは大きな課題として残されているように思われる。今後の論者の研究の進展に期待したい。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2008年2月25

日，調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果，合格と認めた。